

五十嵐ゆうこの米國小売業最新レポート

2021年12月10日

The Impact of Tax Increases on Food Retailers 法人税の値上がりが食品小売業に与えるインパクト

町はクリスマスソングが流れる12月となり、子供のために最新で最高のゲームを購入することより、家族や友人とクリスマスを祝うために必要な食品を十分に準備出来るかどうかの方が消費者にとって重大な関心事です。

幸いに12月以降の食品小売業のサプライチェーンは、すべての米国人のニーズを確実に満たす回復をし続けています。

そのことを裏付けるように最近行われたサプライチェーンに関するホワイトハウスの円卓会議で、米国食品産業協会 FMI の主要メンバー企業である Kroger, Food Lion そして Walmart の CEO 全員が、バイデン大統領に正確な現状報告を致しました。

ノースキャロライナ州を拠点に10州で約1000店舗以上を展開する Food Lion のメグナム社長は、ホリデーを祝う為の食品を購入する際、店舗の棚で欠品することのないサプライチェーンの強さを繰り返し、現在の食品小売業者とそのサプライヤー間の協力を強調しました。





Walmart 社の社長兼最高経営責任者であるダグ・マクミロン氏は、西海岸港の混雑を緩和するため業界と連邦政府が協力し、小売業者がより効率的に内陸店舗に製品を移動できる取り組みを宣言しました。



全体的にサプライチェーンの問題に取り組む食品小売業者からのメッセージは非常に明確でしたが、未だにそのボトルネック緩和に多くの作業は残されており、食品小売業界は店舗の棚を欠品させない為にできる限りの努力を続けています。

同時に FMI はメディアを通じて、連日のサプライチェーン問題の報道に煽られて、食料を買い占め備蓄する必要がないメッセージを消費者に向け発信する取り組みを行ってきました。

FMI の社長兼 CEO であるレスリー・サラシン氏は、人気のニュース番組『グッドモーニングアメリカ』にて、業界が直面しているサプライチェーンの幾つかの課題と消費者が食料品の支出を最大限に活用するための戦略について話し合いました。

FMI は、パンデミックによる消費者需要の増加と労働力不足、最近の悪天候がもたらした作物の収穫量減少と食品製造施設への影響に対し、サプライチェーンを再調整している内容を綴ったファクトシートを作成しました。

「幾多の困難にもかかわらず、農家から生産メーカー、ロジスティクスプロバイダーや食料品店に至るまでのサプライチェーンすべての繋がりが、食品を循環させ、全米に供給できたことは、我々食品小売業の回復力、強さ、創造力の証です。これらの努力で全米では愛する人々を囲み、クリスマスホリデーの食事を素晴らしいものにすることができるとのことです。」と FMI は述べました。

パンデミック以降、米国の食料小売業の店舗では感染対策や店舗の棚の商品を常に維持するために多くの投資を行いました。

そして現在、食品小売業界にとって最も困難で大きな問題の一つが、バイデン大統領が当選前に公約し、政府の議員たちも推し進める“法人事業税の引き上げ”です。

FMI の税務、貿易、環境持続と政策開発を担当するアンディ・ハリッグ副社長は、コロナ禍での食品小売業界に対する増税の影響について「2020 年、食品小売業は今まで経験がないほどの売上を成し遂げましたが、独立系グロサリー店の大部分の平均的純利益はわずか 1~2% です。昨年は感染対策や EC 強化、そして従業員確保のための給料アップなどに年間で 24 ビリオンダラー（約 2700 億円）以上の経費を費やしました。その中で 2020 年は 21%、本年度は 22% の税金を支払い、未だにコロナ対策の為に多くの投資をする中で 2022 年にむけても税金は上がり続けます。当面は 26.5% を目標に引き上げられる高額な法人税の業界に与えるインパクトは計り知れません。」と動画で訴えました。

資金面での対策としては、フードバンクへの食品寄付によって控除される税率も 25%まで上昇するので、食の廃棄削減のみならず税金対策として更なるドナーシップへの取り組みを提案しています。

そういえば以前、日本からの視察チームを連れて夜 9 時過ぎにサンフランシスコからロスアンゼルスへ移動し、空港近隣の Whole Foods へ翌日の朝食購入の為に立ち寄ったことがありました。

閉店間際の店内で、インスタアで焼いているクロワッサンなどを朝食用に買おうとしたら、お店のスタッフが来て目の前の売れ残りのパンを「これらを寄付します！」と言って笑顔で持って行ってしまいました。

ふと店の外を見ると、そこにはフードバンクのトラックが停まっていた。

チームの人々は「え！まだ閉店少し前だし、買おうとしているお客さんもいるのに何故ですか？ だいたいアメリカのスーパーでは閉店前とかに見切りで販売したりしないの？」と質問を受けました。

私は「アメリカの小売店では売れ残りを安く販売するより、寄付する方が税金で控除できるので、結局は会社の利益になるのです。」と説明しました。

バイデン大統領が政権発足前に公約した最高 28%の法人税率引き上げを実行し、2022 年度も更に上がり続ける法人税の影響で米国を代表する上場企業 500 社で構成されている S&P500 の利益が 5%減少すると言われております。

食品を扱う大手の Walmart, Kroger, Target 等もこの S&P500 に含まれおり、消費者の最大懸念は、**“税金の値上がり、結果的に商品価格の値上がり、我々に戻ってくる事”**です。

そうでなくてもインフレ傾向の現在は、日々、グロサリー店へ出かける度に値上がりし続けるお肉等の値段を見るとげんなりして、溜息が出てしまいます。

私の家庭では牛肉を食べる機会を減らし、週に 3 回は鶏肉をメインにしました。唯一文句を言わないのが筋肉増強中の息子で、彼は毎日チキンとブロッコリーでも良いと言ってくれますが、旦那は不満そうです。

とにかく来年こそは、コロナが終息し物流もさらにスムーズになり、もう少し牛肉の値段が下がることを期待します。

